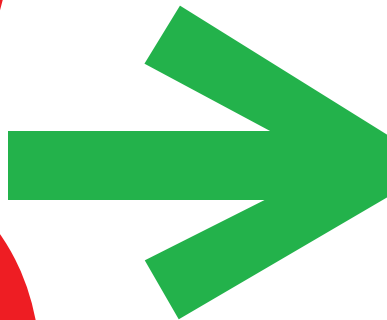


株主のみなさまへ

特集:日本ビクターの3つの変革

事業構造の変革
商品の変革
企業風土の変革



The Perfect Experience
お客様に最高の感動と100%の満足を

日本ビクター株式会社
2003年3月期事業報告書

目次

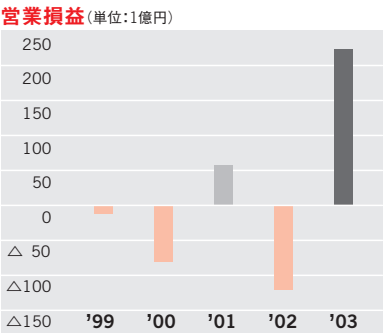
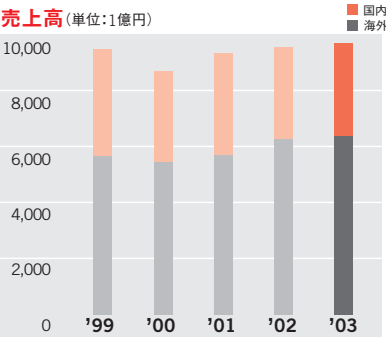
株主のみなさまへ	1
特集:日本ビクターの3つの変革	4
トピックス:ビクター・JVCの提案する 《デジタルハイビジョンワールド》	6
部門別営業概況(連結)	7
連結決算	8
単独決算	9
インフォメーション	

財務ハイライト(連結)

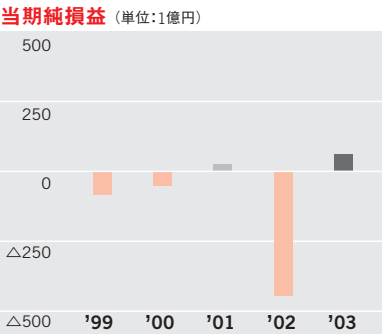
日本ビクター株式会社および連結子会社
各表示年の3月31日に終了した会計年度

	単位:百万円		
	2003	2002	2001
会計年度			
売上高	967,640	954,172	934,349
国内	329,547	327,963	366,373
海外	638,092	626,208	567,976
営業損益	22,298	△ 12,094	5,692
経常損益	17,297	△ 15,646	12,066
当期純損益	6,335	△ 44,571	2,497
会計年度末			
株主資本	146,409	146,246	180,514
総資産	479,749	513,364	586,627
単位:円			
1株当たり情報			
株主資本	576.22	575.30	710.06
当期純損益	24.93	△ 175.33	9.82

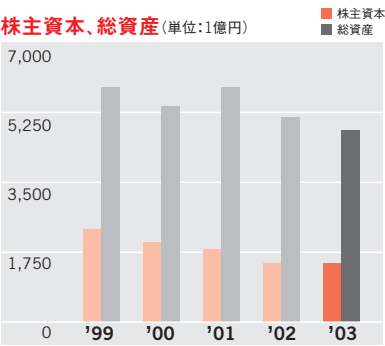
(注)△は損失であります。



(注)△は損失であります。



(注)△は損失であります。



株主のみなさまへ

株主のみなさまには、格別のご高配を賜り、誠にありがたく厚く御礼申し上げます。

ここに、2003年3月期の事業の概況につきご報告申し上げますので、宜しくご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当期は1998年3月期以来、5年ぶりに連結・単独ともに営業損益の黒字化を果たし、業績を大幅に改善することができました。これは、過去2年間の大胆な経営体質改革の中で、着実に努力を積み上げてきた成果といえます。

しかしながら、ビクター・JVCの本格的な再生という意味においては、まだ道半ばであります。私どもの目指している再生とは、即ち、お客さまに最高の感動と100%の満足を提供することのできる、真のハイパフォーマンス・グローバルカンパニーとなることであり、私どもはこの目標に向け、さらに経営体質の改革を推し進めてまいります。

連結業績

売上高は、過去最高の9,676億円となり、前期比134億円増加いたしました。

また、営業損益は前期の△121億円から344億円改善し、223億円となりました。当期純損益は、体質改善の総仕上げのために行った特別退職金や事業構造改善費用、投資有価証券評価損の計上の結果、63億円となり、前期の△446億円から509億円もの大幅な改善となりました。

単独業績

売上高は5,228億円となり、前期比214億円増加いたしました。

また、営業損益は前期の△268億円から341億円改善し、73億円となりました。当期純損益は、固定資産売却益や厚生年金基金の代行部分返上益はありましたが、投資有価証券評価損や事業構造改善費用もあり、22億円となり、前期の△490億円から512億円改善いたしました。

しかしながら、当期は先に中間配当の実施を見送らせていただきましたが、自己資本の充実を図るため、誠に遺憾ながら期末配当金につきましても無配とさせていただくことが定時株主総会にて決定されました。株主のみなさまには誠に申し訳なく存じますが、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長 寺田 雅彦



当期までの取り組み

この2年間、ビクター・JVCは企業体質の長期的な健全化を目指して思い切った改革を進めてきました。2002年3月期は、過去の負の遺産と、そこから生じる負のサイクルを断ち切り、財務体質の健全化を優先させた結果、多額の損失を計上いたしました。しかしながら、2003年3月期には、財務体質の健全化に加え、日々のオペレーション改革を断行した結果、業績を大幅に改善することができました。

具体的には、拠点再編、雇用構造改革を行うと同時に、クロスファンクションチームを中心に、ものづくり改革、購買改革、物流改革など日々のオペレーション改革を進めて収益体質を強化しました。また、固定資産、棚卸資産の圧縮や運転資金の改善などで総資産を1,000億円以上圧縮し、身の丈に即した経営体質をつくりあげました。

その結果、ビクター・JVCの強みを前面に打ち出した75周年記念商品を、開発・生産・販売の基本サイクルを無駄なく動かすことでタイムリーに市場に送り出し、それがユーザーのみなさまから評価されるという好循環も生み出すことができるようになってまいりました。

進化しつづけるビクター・JVCの将来像

しかし、今期黒字化を果たしたとはいえ、私どもは現状に満足していません。ビクター・JVCの真の再生という意味においては道半ばであり、まさに今、スタートラインに立ち、第一歩を踏み出そうとしているところです。これからは再生に向けての意識改革の徹底と、経営体質の改革に加え、商品の高付加価値化による収益力の強化を実現する必要があります。

ビクター・JVCは「音楽と映像で新しいコミュニケーションを実現する」という事業ビジョンの下、高付加価値商品に特化し、高いシェアとその価値にふさわしい高収益を生み出す商品づくりを目指していきます。これまで、開発から生産、販売に至る基本サイクルの土台づくりに注力し、狙いどおりに商品が投入できる体制を整えてまいりました。今後はこの基本サイクルをベースに、5重点事業を中心として差別化とシェアにこだわったOnly 1商品をひとつでも多く市場に投入していきます。

●5重点事業においてOnly 1商品を生み出す

当社の5重点事業とは、高精細ディスプレイ、デジタルHDストレージ、ネットワークAVシステム、部品、ソフト・メディアの5つです。全てのジャンルにおいて今後の市場拡大が期待されるとともに、デジタル化と高品位化が進んでおり、ビクター・JVCの強みである高画質・高音質技術を活かした商品開発で、絶対的な差別化が可能な分野です。それぞれの分野でトップシェアを狙う商品、大幅なシェアアップを狙う戦略商品などをOnly 1商品と定め、ビクター・JVCの全エネルギーを集中させて育成していきます。

5重点事業におけるOnly 1商品を市場に投入する際には地域別の施策も講じ、ビクター・JVCのブランドバリューを全世界的に高めていきます。まず、米国においては、Only 1商品を丁寧に説明して売ることのできる地域量販店・専門店を強化します。欧州では、権威ある製品賞のひとつであるEISAアワードを獲得して販売促進に役立て、拡大基調にある南欧、東欧、ロシアへの浸透を図ります。アジア・中国ではテレビとともに、デジタルビデオカメラ、カーオーディオの伸長を目指します。国内ではデジタルハイビジョンワールド商品の訴求を軸に、流通別の戦略を徹底することでシェアアップを狙います。

●スピーディーに無駄なく商品を投入

ビクター・JVCは、必要な素材や半導体などの部品から一貫してすべてを自社生産するという垂直統合ではなく、キー・サプライヤーから素材や部品を調達し、それらに技術力を組み合わせて独自の商品をスピーディーに無駄なく提案していくという水平分業を行っています。商品を差別化、高付加価値化するためのキー・デバイスは内製していきますが、その他については最適な部品を選び抜くグローバル・プロキュアメント体制を構築し、調達していきます。世界中のパートナーとお互いの力を活用して開発期間の短縮、コスト削減、品質向上に励みながら、お客さまに最高の感動をお届けし、さらに双方が勝ち組となる関係を構築するのです。また、販売に関しても同様のパートナー関係構築を進めております。

●今を支える技術と明日を築く技術

ビクター・JVCが真にハイパフォーマンス・グローバルカンパニーとなるためには、お客さまから第一に私どもの商品を選んでいただくなくてはなりません。そのためには、目に見える絶対的な差別化が必要となります。この商品差別化の鍵は、優れた技術開発力を背景とした「高品位」にあります。私どもは、「高画質技術」であるDET (Digital Emotional Technology) や、「高音質技術」であるCCコンバーターやDDスピーカー、得意とする圧縮技術などを駆使してまいります。

同時に、水平分業で調達したさまざまな要素をOnly 1商品として確実につくりあげるためには、量産化技術を強化する必要があります。このような様々な技術を育て、強化してゆくためには、技術を時間軸で分けて考えることが大切です。製造業としての原点に立ち戻り、キャッシュ・フローを生み出して今を支える技術と、明日を築く技術、そして5年先、10年先の経営を支える技術をバランスよく強化していくマネジメントを行ってまいります。

高品位の映像と音に対するこだわりの際立つ商品を開発し、市場の環境を見ながらお客さまのニーズを織り込んだ付加価値の高い提案を行い、ものづくり改革によって整備された生産現場から、機を逸することなく次々と市場への商品の投入を図っていきたいと考えております。

3つの変革によってひとつのゴールを目指す

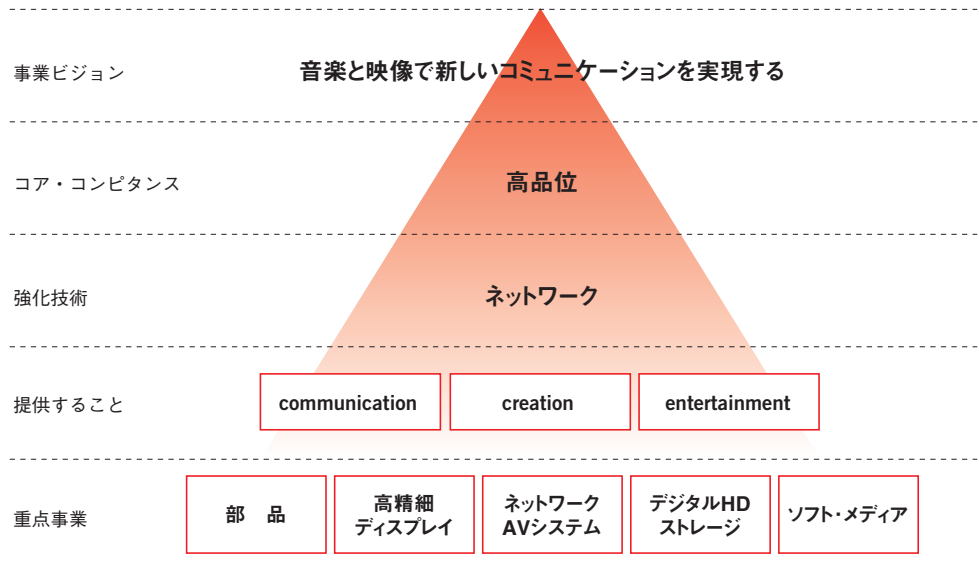
2003年1月、ビクター・JVCは、私どものゴールを「お客さまに最高の感動と100%の満足を」提供することとしたブランドステートメント「The Perfect Experience」を定めました。ビクター・JVCは、お客さまに最高の感動と100%の満足を提供することのできる、真のハイパフォーマンス・グローバルカンパニーとなるべく、全社員が力を結集し、3つの変革(①事業構造の変革、②商品の変革、③企業風土の変革)をさらに進めてまいります(3つの変革については、4ページ以降でご説明しております)。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2003年6月
取締役社長

寺田 雅彦

特集：日本ビクターの3つの変革



Innovation 1. 事業構造の変革

2003年3月期に拠点再編、雇用構造改革と同時に、ものづくり改革、購買改革、物流改革など日々のオペレーション改革を進めて身軽になった結果、スピードの出る事業構造となり、ビクター・JVCの経営規模ではマイナス要因ともなりうるリソースの限界を、スピードで補う体制が整ってきました。

キー・サプライヤーとの関係を密にし、またグローバルな最適地生産体制の構築を進めた結果、現在市場で需要の高い商品は、適正な在庫を保ちながら切れることなく継続して投入し、将来需要が伸びると見込んだ商品は、予定どおり開発を完了させ商機を逃さず投入ができる体制が整いつつあります。現に、2003年3月期においては、6ヵ月ものづくりを徹底してリードタイムを短縮、さらに在庫を圧縮したことなどによってキャッシュ・フローの増大に結びついており、スピードによって時間を資金に転換できることを実証しました。

Innovation 2. 商品の変革

家電製品の流通業界からは、お客様のニーズにあった高付加価値商品が渴望されています。ビクター・JVCの目指すOnly 1商品は、まさにこのニーズに応えるものであり、また「音楽と映像で新しいコミュニケーションを実現する」という事業ビジョンの価値をも表現するものです。

ビクター・JVCはフルライン経営を捨て、価格競争に巻き込まれない、より付加価値の高い商品で高シェアを獲得し、その価値にふさわしい価格で高収益を生み出すという厳しい戦略をあえて選択したのです。ビクター・JVCの価値がより生きるOnly 1商品でNo.1マーケットシェアをとるという方針のもと、市場におけるビクター・JVCの存在感、世界市場での高いブランドバリュー、そしてデジタル技術・アナログ技術を駆使して高付加価値を生み出す技術力、高品位にこだわりを持つ企業風土、そういった持てる力のすべてを結集してOnly 1商品を連打していく所存です。

Innovation 3. 企業風土の変革

ビクター・JVCの再生を達成するためには、成長のためのキャッシュ・フローを確実に作りだし、バランスシートの改善を進める必要があります。これらを実現するためには、社員全員が創造性を発揮し、新しいことに挑戦する気概、常に経営という視点でものごとを見る風土をつくりあげることが大切です。

この点、最近では上意下達・下意上達の双方向コミュニケーションや本音・本気・本質の議論を通じて、社員の自立性も大いに高まり、企業内に新たな風が吹き込み、企業風土に変化が出てきました。その結果、社員全員参加型の経営、お客様第一の精神の浸透など良い影響をもたらしています。

また、2003年1月における松下電器産業グループの組織変更により、同グループの一員であるビクター・JVCの業績が、独立した1つのセグメントとなりました。この変更により、同グループにおけるビクター・JVCの位置づけと責任の所在が明白になり、好ましい環境になったと認識しています。なお、セグメントとしては独立しましたが、技術・物流・購買におけるインフラの共用、商品の相互補完などにおいては、これまでどおりの協業を進めることで、松下電器産業グループとの連携を深めていきます。

トピックス:ビクター・JVCの提案する《デジタルハイビジョンワールド》

ビクター・JVCは、これまでBSデジタルハイビジョン放送の高品位な映像を高画質技術「DET」を搭載した高精細ディスプレイで「観る」楽しさや、その高品位な映像・音声を「D-VHS」デジタルハイビジョンビデオにより高画質・高音質のまま記録する「録る」楽しさを提案してきました。

また、2003年3月には家庭用として世界初のデジタルハイビジョンビデオカメラ「GR-HD1」を発売しました。これにより、従来プロだけしか体験できなかったデジタルハイビジョン映像を自ら「創る」ことの喜びを、ご家庭でもお楽しみいただけるようになりました。

これにより、ビクター・JVCは、高精細映像を「観る」「録る」「創る」という3つの感動全てをお客様にお届けできる世界で唯一の企業^(注)となり、ビクター・JVC独自の《デジタルハイビジョンワールド》を提案していきます。

(注)2003年5月末現在、民生用として



部門別営業概況(連結)

連結部門別売上高

部 門	売上高(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
民生用機器	674,970	70	105
産業用機器	70,952	7	91
電子デバイス	47,575	5	96
ソフト・メディア	167,524	17	95
その他	6,616	1	85
合計	967,640	100	101
うち国内	329,547	34	100
うち海外	638,092	66	102

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

<ご参考>

単独部門別売上高

部 門	売上高(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
民生用機器	398,511	76	112
産業用機器	58,305	11	92
電子デバイス	33,897	6	86
ソフト・メディア	29,344	6	80
その他	2,751	1	52
合計	522,809	100	104
うち国内	186,170	36	100
うち輸出	336,639	64	107

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

民生用機器

当部門は、国内・海外とも売上高を伸ばいたしました。

国内ではデジタルビデオカメラに加えて、ハイビジョンテレビ・プラズマテレビ等の映像商品が伸びいたしました。

海外では、米州は景気低迷の影響を受けて前年に対して下回りましたが、欧州・アジアが順調に推移いたしました。特に欧州は5年連続で現地通貨ベース2桁の伸長をいたしました。商品別にはデジタルビデオカメラは苦戦しましたが、DVDプレーヤー・カーオーディオ・プロジェクトンテレビ等が売上高を伸ばいたしました。

産業用機器

国内では光無線LANシステムが健闘いたしましたが、監視カメラシステム等のセキュリティ商品、D-ILAプロジェクターが苦戦し、また全般的な市況の低迷等もあり前期を下回りました。

海外では、米州・欧州ともに苦戦し、商品別には業務用デジタルビデオカメラ・D-ILAプロジェクター等の落ち込みがあり前期を下回りました。

電子デバイス

モーターは順調に推移いたしましたが、高密度ビルドアップ多層基板、偏向ヨークが苦戦いたしました。

ソフト・メディア

音楽ソフト・ビデオソフト・ゲームソフトの各業界共に前年を下回る中、販売受託作品の増加はありましたものの、作品編成の変更等もあり全般的には苦戦いたしました。

連結決算

連結貸借対照表

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	当期末 (2003年3月31日現在)	前期末 (2002年3月31日現在)	科 目	当期末 (2003年3月31日現在)	前期末 (2002年3月31日現在)
流動資産	356,080	366,598	流動負債	206,909	247,651
現金及び預金	91,516	74,375	支払手形及び買掛金	74,501	76,607
受取手形及び売掛金	113,802	126,351	短期借入金	33,103	37,731
有価証券	—	2,801	コマーシャルペーパー	—	792
たな卸資産	111,256	126,063	一年内償還予定社債	5,000	5,431
繰延税金資産	19,363	17,142	一年内償還予定転換社債	—	19,999
その他	25,673	24,660	未払費用	66,664	62,906
貸倒引当金	△5,532	△4,797	未払法人税等	3,905	5,754
固定資産	123,669	146,766	繰延税金負債	201	443
有形固定資産	98,883	110,649	製品保証引当金	4,959	4,717
建物及び構築物	35,595	39,533	返品調整引当金	2,814	3,521
機械装置及び運搬具	17,512	24,612	事業構造改善引当金	873	13,423
土地	29,343	30,044	その他	14,886	16,323
その他	16,432	16,458	固定負債	122,253	114,653
無形固定資産	3,576	3,049	社債	47,205	53,883
投資その他の資産	21,208	33,066	転換社債	31,483	31,483
投資有価証券	8,418	19,197	長期借入金	26,779	4,506
長期貸付金	1,958	4,245	退職給付引当金	14,058	22,551
繰延税金資産	3,083	2,696	連結調整勘定	463	695
その他	9,537	10,415	その他	2,263	1,534
貸倒引当金	△1,789	△3,487	負債合計	329,162	362,305
資産合計	479,749	513,364	少数株主持分	4,177	4,813
			資本の部		
			資本金	34,115	34,115
			資本剰余金	67,216	67,216
			利益剰余金	63,864	57,558
			その他有価証券評価差額金	518	976
			為替換算調整勘定	△19,198	△13,608
			自己株式	△106	△11
			資本合計	146,409	146,246
			負債、少数株主持分及び資本合計	479,749	513,364

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

単位:百万円		
科 目	当 期 2002年4月 1 日から 2003年3月31日まで	前 期 2001年4月 1 日から 2002年3月31日まで
売上高	967,640	954,172
売上原価	668,821	684,458
売上総利益	298,818	269,713
販売費及び一般管理費	276,519	281,807
営業利益又は営業損失(△)	22,298	△12,094
営業外収益	3,972	6,364
営業外費用	8,974	9,917
経常利益又は経常損失(△)	17,297	△15,646
特別利益	8,321	2,110
特別損失	15,554	24,909
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	10,064	△38,445
法人税、住民税及び事業税	6,706	7,437
法人税等調整額	△3,138	△1,452
少数株主利益	160	140
当期純利益又は当期純損失(△)	6,335	△44,571

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

単位:百万円		
科 目	当 期 2002年4月 1 日から 2003年3月31日まで	前 期 2001年4月 1 日から 2002年3月31日まで
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	67,216	67,216
資本剰余金期末残高	67,216	67,216
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	57,558	100,315
利益剰余金増加高	6,335	△41,969
当期純利益又は当期純損失(△)	6,335	△44,571
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高	—	2,601
利益剰余金減少高	29	787
配当金	—	762
役員賞与	29	24
利益剰余金期末残高	63,864	57,558

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独決算

単独貸借対照表

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	当期末 (2003年3月31日現在)	前期末 (2002年3月31日現在)	科 目	当期末 (2003年3月31日現在)	前期末 (2002年3月31日現在)
流動資産	182,480	166,459	流動負債	106,378	117,478
現金及び預金	48,301	26,330	支払手形	2,840	3,337
受取手形	5,245	5,974	買掛金	47,014	39,791
売掛金	55,520	47,607	一年内償還予定社債	5,000	—
有価証券	—	2,801	一年内償還予定転換社債	—	19,999
製品	32,002	35,913	一年内返済予定長期借入金	5,000	—
仕掛品	4,044	6,608	未払金	1,642	1,144
原材料・貯蔵品	10,448	13,827	未払法人税等	107	111
未収入金	12,826	15,496	未払費用	36,084	31,274
繰延税金資産	13,071	10,817	前受金	1,133	390
その他	3,919	4,023	預り金	3,799	5,531
貸倒引当金	△2,900	△2,942	製品保証引当金	1,204	1,049
固定資産	164,420	178,032	返品調整引当金	—	11
有形固定資産	46,848	52,137	設備支払手形	473	263
建物	13,308	15,170	事業構造改善引当金	873	13,040
構築物	393	462	その他	1,205	1,533
機械及び装置	8,371	11,595	固定負債	104,577	92,463
車両及び運搬具	5	8	社債	40,000	45,000
工具・器具及び備品	6,927	7,297	転換社債	31,483	31,483
土地	14,249	14,675	長期借入金	25,000	—
建設仮勘定	3,593	2,927	退職給付引当金	8,094	15,946
無形固定資産	1,657	1,218	長期預り金	—	33
投資等	115,913	124,676	負債合計	210,956	209,941
投資有価証券	6,264	15,859	資本の部		
子会社株式	92,784	90,747	資本金	34,115	34,115
出資金	1,184	1,184	資本剰余金	67,216	67,216
子会社出資金	9,150	11,250	資本準備金	67,216	67,216
長期貸付金	898	1,010	利益剰余金	34,380	32,195
長期前払費用	2,693	2,939	利益準備金	5,455	5,455
繰延税金資産	1,419	14	圧縮記帳積立金	462	519
その他	2,594	2,652	別途積立金	73,650	73,650
貸倒引当金	△1,077	△983	当期末処理損失(△)	△45,186	△47,429
資産合計	346,901	344,492	(うち当期純利益又は 当期純損失(△))	(2,185)	(△48,952)
			株式等評価差額金	338	1,035
			自己株式	△106	△11
			資本合計	135,945	134,550
			負債及び資本合計	346,901	344,492

(注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2.有形固定資産の減価償却累計額
当期末 194,935百万円
前期末 206,869百万円

単独損益計算書

損 益 計 算 書		
科 目	当 期 2002年4月1日から 2003年3月31日まで	前 期 2001年4月1日から 2002年3月31日まで
經常損益の部		
営業損益の部		
売上高	522,809	501,357
売上原価	393,284	400,111
販売費及び一般管理費	122,179	128,072
営業利益又は営業損失(△)	7,345	△26,826
営業外損益の部		
営業外収益	2,799	4,795
(受取利息及び配当金)	(2,044)	(1,502)
(雑収入)	(755)	(3,293)
営業外費用	4,335	3,727
(支払利息)	(1,095)	(850)
(雑支出)	(3,239)	(2,877)
經常利益又は經常損失(△)	5,809	△25,759
特別損益の部		
特別利益	7,627	1,738
(固定資産売却益)	(4,114)	(555)
(投資有価証券売却益)	(329)	(791)
(厚生年金基金代行部分返上益)	(3,071)	(一)
(その他)	(111)	(391)
特別損失	12,526	23,955
(固定資産売却及び除却損)	(779)	(671)
(投資有価証券評価損)	(3,858)	(7,445)
(子会社出資金評価損)	(2,289)	(一)
(関係会社整理損)	(一)	(1,058)
(役員退職慰労金)	(58)	(189)
(事業構造改善費用)	(3,824)	(一)
(事業構造改善引当金繰入額)	(一)	(13,040)
(特別退職金)	(1,183)	(881)
(その他)	(532)	(669)
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	911	△ 47,977
法人税、住民税及び事業税	1,865	1,718
法人税等調整額	△3,139	△743
当期純利益又は当期純損失(△)	2,185	△ 48,952
前期繰越利益又は 前期繰越損失(△)	△ 47,372	1,522
当期末処理損失(△)	△ 45,186	△ 47,429

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損失処理

損 失 処 理	
	単位:百万円
当期末処理損失	45,186
圧縮記帳積立金取崩額	13
計	45,173

これを次のとおり処理します。

圧縮記帳積立金	10
次期繰越損失	45,184

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

インフォメーション

会社の概況

社名	日本ビクター株式会社
本店	〒221-8528 横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
設立年月日	1927年(昭和2年)9月13日
資本金	34,115百万円(2003年3月31日現在)
従業員数	7,997名(男 6,918名 女 1,079名) (2003年3月31日現在)

株式の状況(2003年3月31日現在)

発行済株式総数	254,230,058株		
期末株主数	14,949名		
所有者別分布状況の概要			
個人・その他	29,773千株	11.71%	14,470名
金融機関	71,866千株	28.27%	65名
一般法人	146,329千株	57.56%	260名
外国人	5,825千株	2.29%	128名

大株主

株主名	所有株式数(千株)	比率(%)
松下電器産業株式会社	133,227	52.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	21,945	8.63
松下不動産株式会社	8,629	3.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,346	3.28
第一生命保険相互会社	7,199	2.83
株式会社三井住友銀行	5,303	2.08
住友信託銀行株式会社(信託B口)	4,877	1.91
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	4,358	1.71
株式会社みずほコーポレート銀行	3,418	1.34
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	2,087	0.82

役員	取締役社長 寺田雅彦	取締役 藤澤宏
専務取締役	山口南海夫	取締役 本田豊晴
専務取締役	山内尚人	取締役 佐藤国彦
専務取締役	土屋栄一	取締役 河田晋吾
常務取締役	土谷繁晴	取締役 斉藤章三
常務取締役	平林正稔	取締役 一條裕
常務取締役	谷井幸洋	監査役(常勤) 会田隆雄
取締役	相磯秀夫	監査役(常勤) 高島肇
取締役	尾崎格	監査役 松尾眞
取締役	武藤勝久	監査役 中島不二雄
取締役	柏木哲男	
(2003年6月27日現在)		
(注) 松尾 眞、中島不二雄の両氏は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。		

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	(1)定時株主総会議決権行使株主 毎年3月31日 (2)利益配当金受領株主 毎年3月31日 (3)中間配当金受領株主 毎年9月30日 その他必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ 公告いたします。
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
貸借対照表及び損益計算書掲載のインターネットアドレス	http://www.jvc-victor.co.jp/company/kessan/index.html
インターネットアドレス	http://www.jvc-victor.co.jp/
商品に関する電話お問合せ先(カタログのご請求等)	お客様ご相談センター ☎0120-2828-17 (携帯電話・PHS等からのお問合せ先) 東京03-5684-9311 大阪06-6765-4161
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所(第一部) 株式会社大阪証券取引所(第一部)
1単元の株式数	1,000株
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 同取次所 住友信託銀行株式会社 全国本支店
株式の名義書換、住所変更その他株式事務に関するお問合せ先	郵便物のご送付先 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話お問合せ先 (住所変更等用紙のご請求)☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417 インターネットアドレス http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html